

別記 1

広域での担い手確保・営農維持の体制づくり支援事業

第 1 事業の目的

地域全体の営農を維持する体制を構築するため、担い手不在集落だけでなく、現在担い手がいる集落も含めた広域のエリア（公民館単位等）でのビジョンづくりや人材確保・育成、ものづくり、農地維持に向けた取組を支援し、広域での担い手確保・営農維持に向けた体制の整備を図る。

第 2 事業の内容

上記の目的を達成するために必要なビジョンづくりからビジョンの実践に要する経費（人材確保、人材育成、実証事業、組織設立運営等）に対し、支援を実施する。なお、補助率等は別表 1 のとおりとする。

支援回数について、原則、1 回限りとするが、補助上限額に満たない事業実施主体においては、次年度以降その上限額まで申請できるものとする。

第 3 事業実施主体

事業実施主体は、広域のエリア（大字・公民館単位等）でビジョンづくりからビジョンの実践に向けた取組を進める農業者や担い手等で構成される組織・団体とする。

なお、地域の協議会は、農業者や担い手等で構成される話し合い組織・団体とし、地域の営農サポート組織は、地域のビジョンに基づき、ビジョンの実践に向けた取組を進める主体となる組織とする。

第 4 事業の推進体制

(1) 事業実施主体の所在地にある市町村、地域農業再生協議会、地域担い手育成総合支援協議会（以下、「市町村等」という。）は、関係機関、団体と連携の上、事業実施主体に適切な指導・助言を行う。

(2) 隠岐支庁長及び農林水産振興センターは、地域の将来ビジョンづくりやその実践に向けて指導・助言を行う。

なお、農業経営課においては、隠岐支庁長及び農林水産振興センター長の他、本庁内関係課と連携の上、事業成果を検証し、効果的な普及・推進体制を整備する。

第 5 事業の実施等の手続き

事業実施手続きは、以下により行うものとする。

(1) 事業実施主体は、市町村長等が別に定める交付要綱に基づく交付申請書に、事業実施計画書（別記 1 様式第 1 号）及び事業計画書（別記 1 様式第 2 号）を添付して、市町村長等に提出する。

(2) 市町村長等は、事業実施主体から事業実施計画書の提出があったときには、事業実施主体が作成した事業計画について必要な指導及び調整を行い、適当と認めるときは、知事に提出する。

(3) 事業実施主体は、交付要綱第 4 に規定される重要な変更を行おうとするときには、

(1) 及び (2) に準じて行うものとし、別記 1 様式第 3 号に事業変更計画書（別記 1 様式第 2 号）を添付して提出する。

(4) 本事業を実施した事業実施主体は、事業を実施した年度の3月末までに、市町村長等に当該事業の実績を報告するものとする。

ア 事業実施主体は、別記1様式第4号に事業実績報告書(別記1様式第2号)を添付して提出するものとする。

イ 当該実績報告書は、(1)及び(2)に定める事務手続きに準じ、知事に提出するものとする。

別記1様式第1号

令和 年 月 日

市町村長 様
(地域協議会長)

事業実施主体名
住 所
氏 名

令和 年度広域での担い手確保・営農維持の体制づくり支援事業実施計画書

このことについて、事業を実施したいので、別添のとおり事業計画書を提出します。

(注) 広域での担い手確保・営農維持の体制づくり支援事業計画書(別記1様式第2号)
を添付する

別記1様式第2号

令和 年度広域での担い手確保・営農維持の体制づくり支援事業
(変更)計画(実績報告)書

事業実施主体名	
---------	--

1 事業実施主体の概要

組織・団体の名称	
組織・団体の所在地	
代表者名	

2 事業実施計画(実績)

- ①地域の現状、課題
- ②組織・団体での活動計画(実績)

ビジョン策定(予定)年月日 _____

スケジュール

年 月	ビジョン検討・実践内容等
	※具体的な事業計画(実績)、期待できる効果(活動の成果)等について記入 ※ビジョンの実践活動(人材確保・育成、ものづくり、農地維持)を行う場合はその計画、内容(実績)

③事業費

円(うち県補助金: 円)

④添付書類

実施計画書

- ・事業費積算資料
 - ・事業実施主体の概要がわかるもの(規約・定款等)
 - ・事業実施主体が法人の場合は直近の決算書
 - ・ビジョン作成の場合は目的、活動計画、構成員名簿
 - ・ビジョン実践の場合は作成されたビジョン(地域で共有されたことがわかる書類を添付)
- 実績報告書
- ・事業費積算資料
 - ・ビジョン作成に要した経費等が分かる領収書等の写し
 - ・ビジョン実践に要した経費が分かる領収書等の写し
 - ・ビジョン作成の場合は作成に向けた検討経過が分かる資料と作成されたビジョン(別記1参考様式1参照)
 - ・ビジョン実践の場合は取組が確認できる資料
 - ・組織・団体が法人した場合は組織・団体の定款の写し、法人設立登記事項全部証明書の写し、構成員名簿、事業計画書

別記1 様式第3号

令和 年 月 日

市町村長 様
(地域協議会長)

事業実施主体名
住 所
氏 名

令和 年度広域での担い手確保・営農維持の体制づくり支援事業変更計画書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定のあったこの事業について、下記のとおり変更したいので、別添のとおり提出します。

記

1 変更の理由

2 変更計画書

(注) 広域での担い手確保・営農維持の体制づくり支援事業変更計画書(別記様式第2号)を添付する。

別記1 様式第4号

令和 年 月 日

市町村長 様
(地域協議会長)

事業実施主体名
住 所
氏 名

令和 年度広域での担い手確保・営農維持の体制づくり支援事業実績報告書

このことについて、別添のとおり提出します。

(注) 広域での担い手確保・営農維持の体制づくり支援事業実績報告書(別記様式第2号)を添付する。

(別記1様式第1号)

〇〇地域の営農ビジョン（参考例）

作成日：令和〇年〇月

作成主体：〇〇〇〇〇〇〇〇

1 組織・地域の目指す姿

ポイント②

組織・地域が目指す大きな方向性・仕組み（スローガン）を記入。

ポイント①

ビジョン作成日とビジョンづくりの主体を記入。

みんなで協力し、支えあうことで、地域全体の農業と農地を守っていく

2 組織・地域の将来像のイメージ

ポイント③

組織・地域で実際に出た意見（できたらいいと思うこと）を記入。
※ひとづくり、ものづくり、農地利用について取組の方向性を明記すること

ひとづくり

- 若手専従者を確保！
- 女性や高齢者が活躍できる組織づくり！

ものづくり

- 受け入れた若手専従者は、広域連携組織のドローンオペレーターと法人の仕事で収入を確保！
- 女性や高齢者が参加できる野菜づくりにチャレンジ！

農地利用

- 「守る農地」を自分たちで決めて次世代に引き継ぐ！
- 畦畔管理は非農家も協力したサポート体制で！（草刈り応援隊）

ポイント④

組織・地域で出た意見（できたらいいと思うこと）の中で、具体的に何を始めるか、優先順位をつけて実践につなげていく取組計画を記入。
※申請に係る取組計画を明記すること

3 取組計画

区分	具体的な取組	取組み開始予定	
		今すぐに	将来（5年以内）
ひとづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■UIターンフェアや就農相談会に参加（県内外から人材確保）、専従者を活かすための受け入れ体制づくり ■多様な農業者の定着・育成に向けた支援体制（組織づくり）を検討 	● ●	
ものづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■タマネギの試験栽培 ■地域でタマネギの栽培2haを目指し、機械等の共同利用も実施 ■ドローン防除：地域外の受託も合わせて面積拡大（現状：〇ha⇒目標：〇ha） 	●	● ●
農地利用	<ul style="list-style-type: none"> ■地域計画の話し合いをきっかけに、〇〇地域の「守る農地」を明確化 ■維持管理が難しい農地は〇〇などの蜜源作物を栽培 	●	●